

議案等の議決結果

項目	件数	件名	結果
予算案件(知事提出)	7件	平成21年度和歌山県一般会計補正予算 等	可 決
決算案件(〃)	2件	平成20年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	認 定
条例案件(議員提出)	2件	和歌山県観光立県推進条例 和歌山県議會議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例	可 決 〃
条例案件(知事提出)	12件	知事及び副知事の給与その他の給付条例の一部を改正する条例 等	〃
その他案件(〃)	7件	平成21年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	〃
人事案件(〃)	1件	和歌山県監査委員の選任につき同意を求めるについて	同 意
請 願	2件	教育改革についての請願 食料自給率の向上と国内農林漁業の振興をはかるための施策を求める請願書	継続審査 不採択
意見書	31件	関西国際空港に係る平成22年度補給金の凍結解除を求める意見書 「環境税」の創設に関する意見書 全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力調査の継続とさらなる充実を求める意見書 国として地方の声を直接聞く仕組みを保障することを求める意見書 「地域科学技術振興・産学官連携」の継続を求める意見書 農林水産業に係る平成22年度予算編成に関する意見書 地方の道路整備の促進と予算確保を求める意見書 河川整備の促進を求める意見書 下水道事業、農業集落排水事業の継続的な実施と予算確保を求める意見書 海岸整備の着実な促進と予算確保を求める意見書 地方の港湾整備の促進と予算確保を求める意見書 スポーツ予算の確保を求める意見書 高等学校の実質無償化に関する意見書 「子ども手当」創設に関する意見書 地方分権のさらなる推進と地方財政の立て直しを求める意見書 電源立地地域対策交付金制度の見直しに対する意見書 「戸別所得補償制度」の創設に関する意見書 高速道路の無料化に関する意見書 後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求める意見書 他12件	可 決 〃 否 決

会期中の主な動き

- 予算特別委員会委員の選任
角田秀樹委員 (11/27)
- 給与関係条例の改正に伴う
常任委員会の開催
●総務委員会、経済警察委員会、文教委員会 (11/27)
- 特別委員会の開催
●議員定数等検討特別委員会 (11/27、12/9)
●行政改革・基本計画等に関する特別委員会 (12/10)

12月定例会 会期日程 (会期21日間)

11月	27日(金) 30日(月)	本会議・常任委員会 本会議
12月	1日(火) 2日(水) 3日(木) 4日(金) 7日(月) 8日(火) 9日(水) 10日(木) 11日(金)	議案調査
	14日(月) 15日(火) 16日(水) 17日(木)	本会議 (一般質問)
		常任委員会
		本会議

サイクリングロードの整備

問 県サイクリング協会ではサイクリングマップの作成を考えているが、県においても、国をはじめ関係市町とともに紀の川沿線のサイクリングロードの整備に取り組んではどうか。

答 紀の川沿線のサイクリングロードの整備については内部で検討しており、既に使用できるところが多く存在するところに既存道路の整備を要するところもあることがわかった。今後、ご指摘の議論をもとに、一層検討に拍車をかけていく。

海南地区の津波浸水対策

問 政権交代が行われて公共事業が見直されているが、見直しの必要なものと絶対に守らねばならないものがある。東南海・南海地震の発生可能性が高い本県では、和歌山下津港海南地区の津波防波堤事業はどんなことがあつても守り抜かなくてはならない。その認識と決意はどうか。

答 和歌山下津港海南地区の津波防波堤事業はどんなことがあつても守り抜かなくてはならない。その認識と決意はどうか。



答 海南地区は、公共機関や主要産業が集積しており、津波による被害は大きく、復興の長期化による県経済への影響が大きい地域である。津波浸水対策は重要な事業であり、今後とも予定どおり進むよう国に強く働きかける。

第一阪和国道と京奈和自動車道の予算確保

問 この2路線は県経済の発展、県都和歌山市経済の浮揚にとっても悲願の道である。来年度予算の概算要求では公共事業予算が大幅カットされているが、国の予算要求の現状はどうか。

答 予算要求の現状はどうか。

答 第二阪和国道の府県境部の和歌山岬道路は、現在、地元設計協議等を進めており、また、京奈和自動車道は、平成21年6月に紀北西道路の工事着手がなされるなど全線で事業推進を図っている。今後、大阪府や奈良県、京都府との連携はもちろん、近畿地方整備局から示された概算要求額では両事業とも県の想定を下回り、非常に厳しい予算となっている。今後、大阪府や奈良今まで以上に危機感を持つて必要な予算の確保を国に働きかける。

学力テストの継続実施

問 来年度より、小学校6年生と中学校3年生を対象にした全国学力・学習状況調査を全員参加方式から抽出方式に変更すると聞くが、県は独自で今後も継続してはどうか。

答 県では平成15年度より県学力診断テストを実施してきたが、平成21年度から2年間休止し、これまでの分析結果等を活用して指導の工夫改善に関する施策を実施しているところである。今後も学力の地域間格差をなくし、児童生徒一人ひとりの学習状況の改善を図るために、これまでのような調査の継続が必要であると考え、国を望していく。

国道371号橋本バイパスの整備

問 民主党政権による事業仕分けで大幅な道路予算の減額が予想されるが、国道371号橋本バイパスについてはどうなるのか。

答 予算要求の現状はどうか。

答 今年度は16億円の予算で橋梁工事や用地取得を行っているが、来年度以降もまだ事業を進めていかねばならない状況である。新紀見トンネル(仮称)を含む府県間部分は今年度から国が調査に着手しており、調査の進行を働きかける。



高校生の就職内定状況

問 失業率、有効求人倍率は史上最悪となり、高校生の就職も厳しくなっているが、新規卒業予定の高校生の就職内定状況と対策はどうか。

答 雇用状況の悪化に伴い、昨年に比べ本年の就職状況はきわめて厳しく、県教育委員会では、和歌山労働局及び県労働関係部局等と連携し、様々な対策を講じているところである。就職を支援する人の配置についても前向きに検討し、今後とも生徒の希望がかなうよう各学校とともに全力を挙げていく。

- 有効求人倍率
- 公共職業安定所に登録している求職者数に対する企業からの求人数の割合で、労働力需給状況をあらわす。